

No. /

(行政視察)・政務活動・議員研修) 報告書

令和6年7月12日

白石市議会議長 松野 久郎 殿

議員氏名 高子 秀明

下記のとおり行いましたので報告いたします。

期 間	令和6年7月2日(火) ～ 7月3日(水)
調査・研修先	(1) 天童市役所 子育て支援課研修 (2) 東根市 さくらんぼタントクルセンター (総合保健福祉施設) 施設見学研修 (3) 東根市 まなびあテラス 施設見学研修 (4) 新庄市 小中一貫義務教育学校 萩野学園 施設見学研修
調査事項 (研修事項)	(1) 「第二期天童市子ども・子育て支援事業計画」の概要と実施状況 (2) さくらんぼタントクルセンター (総合保健福祉施設) の概要と運営状況 (3) まなびあテラスの概要と運営状況 (4) 小中一貫義務教育学校萩野学園の概要と運営状況
対応者・講師等	(1) 天童市健康福祉部 健康課 花輪達也 課長 子育て支援課 早川美由紀課長、村山貴之課長補佐、並木勝範課長補佐 健康課 高橋朋美課長補佐、東海林千秋係長  (2) 東根市 健康福祉部 こども家庭課 早坂康課長、 笹原ゆう子課長補佐  (3) 東根市議会事務局 鈴木雄太議事係長  (4) 新庄市教育委員会 学校教育課 杉沼一史課長 社会教育課 武田信也総務主任



## ①天童市 子育て支援のトータル施策状況について （「第二期天童市子ども・子育て支援事業計画」の実施状況）

### 1 子育て支援（健康課）

- ・びよママ安心パック事業（妊娠後期の健康相談）—— 妊娠後期を迎えた方に、安心して妊娠、出産、育児に取り組んでいただけるようにサポートするとともに、育児に役立つ情報を提供する。
- ・子育て世代包括支援センターによる支援 —— 地域の子育て支援の拠点として子育て相談を行っている（2名体制）。情報提供や子育て支援に関する講習会等を実施している。誰でも気軽に相談でき、育児に関する正しい情報が入手できるように、相談体制の充実を図っている。
- ・多胎児世帯ヘルパー派遣事業 —— 多様なニーズへの対応と充実を図る事業の一環として、多胎児世帯訪問支援事業において育児の負担を軽減を図るため訪問支援員の派遣費用の助成を行っている。世帯の自己負担20%程。

### 2 就学期の子育て支援（子育て支援課）

- ・こどもの居場所の整備と充実 —— 放課後児童クラブと市、小学校との間で、迅速な情報共有を行い、連携・協力を図っている。また放課後児童クラブと放課後子ども教室を連携して実施するため、双方の児童が参加できる共通のプログラムを実施している。主に市立公民館で実施。放課後児童クラブの入所状況は、児童数 3,199 人に対し 1,478 人入所、46.2%である。ここ5年間で入所者数が10%増加した。

### 3 障害児等への支援

- ・子育て発達支援事業（健康課） —— 増加傾向にある発達障がい児の心理機能の適正な発達および円滑な社会生活の促進のために、症状の発現後、早期に発達支援を行うことが重要である。そのため、発達障がい児に限らず、不適切な育児等による行動特性や虐待の早期発見も視野に入れ、保護者への育児支援や、保育士支援等を強化し、保育の質の向上を図っている。
  - 発達支援室「すこやかルーム」の充実 令和5年度 153回 301名利用
  - 巡回相談事業の充実
  - 教育委員会との連携の充実
  - 「天童児童発達支援センターつばみ」等の関係機関との連携強化

- ・放課後児童クラブにおける支援（子育て支援課） —— 特別な配慮を必要とする子どもの受入れ児童数が増加している。1クラスにひとりほどの割合。必要に応じて、当該児童の状況等を学校関係者と放課後児童クラブとの間で相互に話し合い、適切に対応している。放課後児童クラブ連絡協議会が派遣する作業療法士の負担を市が補助している。

4 病児・病後児保育（健康課・子育て支援課）

・児童が病気の回復期に至らない場合、かつ当面の病状の急変が認められない場合の児童を保育する病児保育や、児童が病気の回復期であり、かつ、集団保育が困難な時期にある児童を保育する病後児保育を推進する。

病児対応型・一カ所 病後児対応型・二カ所

5 児童虐待防止対策（健康課）

・支援が必要な子どもへの対応 子ども家庭総合支援拠点の設置検討

○家庭事業相談事業 複雑化・多様化する子どもや家庭の問題に早期対応するべく、児童虐待の未然防止、早期発見のため、家庭児童相談員を配置し、問題を抱えた家庭に対する相談業務を実施している。

○DV 被害者等の家庭への支援

6 教育（子育て支援課）

・小中学校入学応援金エール天（10）について —— 子育て家庭の経済的負担を軽減するため、小学校または中学校に入学した子の保護者に入学応援金を支給している。

○対象条件 新年度に小学校または中学校に入学した子の保護者

基準日（5/1）において対象児童生徒および保護者が市内に住所を有すること。

○支給額 対象児童生徒一人につき 10万円

実績として、

令和3年度 小1 527名、 中1 564名、 支給額 1億9001万円

令和4年度 小1 513名、 中1 565名、 支給額 1億780万円

令和5年度 小1 538名、 中1 597名、 支給額 1億1350万円

7 支援が必要な子どもへの対応

・養育支援訪問事業（健康課） —— 子どもの養育について支援が必要でありながら、自ら支援を求めていくことが困難な状況にある家庭に対し、保健師、家庭児童相談員や婦人相談員などの専門職が訪問して相談や指導を行い、必要に応じてホームヘルパーの訪問による家事・育児の支援を行う。

・子育て短期支援事業（健康課） —— 核家族化の進展や地域とのつながりの希薄化により、祖父母や近隣の住民等から子育てへの支援や協力を得ることが困難な状況の家庭が増えていることから、保護者の方の病気や出産など、子どもの世話が一時的にできないとき、児童福祉施設等で夜間または宿泊の預かりを行う。

実績として、

令和4年度	ショート	2件	トワイライト（宿泊）	0件
令和5年度	ショート	1件	トワイライト（宿泊）	0件
令和6年度	ショート	1件	トワイライト（宿泊）	0件

## 8 地域における子育て支援

・「孫育て」についての啓発（健康課） —— 「祖父母手帳」配布、父母方それぞれ1冊計2冊を配布。「つなげよう・広げよう・孫育て」のキャッチフレーズに3世代・家族全体のメリットを手帳で紹介し、子ども達の健やかな成長のためのきっかけづくりを行っている。

「祖父母手帳」の内容

- ・「孫育て」はいいこといっぱい
- ・いっしょに考えよう祖父母&父母の“いい関係”
- ・改めて知っておきたい 赤ちゃんのお世話
- ・ここが変わった 子育ての昔と今 . . . etc

## < 感想 >

天童市の子育て支援のトータル施策状況において、小中学校入学応援金エール天（10）や「祖父母手帳」は、子育て世代の負担軽減や子育てに関わる方々全体で児童生徒を見守らなければならないという観点と「選ばれるまち白石」を目指すことから、白石市においても要検討に値すると思われる。

## ②山形県東根市

さくらんぼタントクルセンター（総合保健福祉施設）、けやきホール

・日本経済新聞社から「第3回日経子育て大賞」を市町村で初めて受賞した。市内に4カ所の工業団地を有する。山形県民経済計算・一人当たりの市町村民所得では県内ベスト3。人口増が続いていたが、近年では少子化を含め、自然増減数のマイナス幅の拡大に伴い若干の人口減。

### 1 設立の経緯

・基本構想を検討していた平成11～13年当時、東根市では人口の増加が続き、市民一人ひとりが安心と生きがいを持って暮らし、住みよい活力のある高福祉社会を市民の保健・福祉・医療サービスの拠点となる施設が求められていた。基本構想の中で、「子ども達の健やかな成長」という視点に立ち、子育て支援の行き届いているまち、そして、子どもの遊びたい欲求を満たす発達年齢にふさわしい遊具の整備が掲げられ、子育て支援施設と保健福祉施設に遊びセンター・ホールを加えた複合施設として、市庁舎敷地に隣接する私有地への建設がすすめられた。平成12年

に基本構想策定、平成13年に基本設計、平成14年に実施設計、平成15～16年度に建設工事を経て、平成17年4月1日にオープン。

## 2 複合施設にしたねらい

・めざす都市像として「快適空間—やすらぎと交流のまち」を掲げており、子ども達が生まれたことに喜びを感じ、若者が住むことに誇りを持ち、高齢者が暮らすことに安心を実感できるまちの実現を目指していた。そこで、市民が主役の快適空間のシンボルとなるよう、保健福祉および子育て支援の機能を兼ね備えた総合的な保険福祉センターを目指して建設がすすめられた。

## 3 施設の概要と運営状況・維持費等

・さくらんぼタントクルセンターの建設以前、母子センター、休日診療所、市立東根保育園といった保健福祉施設の老朽化や機能不足・点在が課題となっていた。定住人口の増加や市民所得の向上等を背景に、新しいまちづくりの機運が高まっていた時期でもあり、市民が生涯にわたり安心して健やかに生活できるよう、それまで東根市にはなかった保健福祉の拠点施設を求める声が強くなってきた。これを受けて、市民が希望を抱き、健やかに生き、やすらぎを実感できるまちを目指し、「東根すこやか・やすらぎの郷」構想として位置づけ、整備を進め、市民会議をはじめとした検討を重ね、最初の要望書の提出から約8年をかけて完成した施設である。

運営は、NPO法人に委託している。建設費は33億4千万円。オール電化の施設である。施設の特徴として、6つエリアに分かれている。

①子育て支援エリア ②保健エリア ③福祉エリア ④医療エリア ⑤共有エリア ⑥事務エリア

来館する市民の約半数は子ども連れで訪れる。

- ・平成12年7月、基本構想策定のための市民検討委員の一般公募
- ・平成12年8月、第1回～第5回市民検討委員会の開催（委員22名）

市民検討委員会は、のちの「NPO法人クリエイトひがしね」、現在運営を委託されている。

### ・運営経費

○さくらんぼタントクルセンター運営管理業務委託料	53,180,661円
○さくらんぼタントクルセンター維持管理事業費	266,281,275円

（令和5年度決算見込額）

他、ひがしね保育所運営委託料、休日診療所運営委託料がある。

なお、施設の長寿命化計画において事業費は拡大中である。

・NPO法人クリエイトひがしねは併設する「ひがしねあそびあランド」も指定管理委託を受けている。指定管理委託料 52,452,579円（令和5年度決算見込額）

#### 4 利用者と利用状況

- ・平成17年度～令和5年度 タントクルセンター入館者 累計 5,762,522 人  
けやきホール入館者 累計 2,446,970 人  
令和元年度～令和4年度は新型コロナや集団接種の影響で使用制限があった。

・貸館については、サークル活動や企業の研修などに利用されているほか、大ホールについては中高生の部活動の発表や各種団体の総会などに利用されている。けやきホールについては、午前中は3歳未満の未就園児の親子の利用や各種サロンの参加が多く、午後(夕方)は小中学校の放課後利用が多くなっている。週末や祝日は、市外からの利用が多くなっている。NPO 法人クリエイティブひがしねに運営を委託しているが、市民目線での事業実施・細やかな心配りの結果、いまだに来館者の途絶えることない市民に愛された施設になっており、行政だけでは成し得なかったことだと東根市は捉えている。

#### 5 災害時の対応

・東根市地域防災計画において、さくらんぼタントクルセンターは庁舎被災時の災害対策本部代替地になっているほか、「指定避難所」「医療救護所」に指定されている。大規模災害発生時には、大規模停電も想定されることから、令和4～5年度に更新した空調設備については、ガス式を採用し、停電時においても稼働できるよう配慮している。また、停電等によりエレベーターが稼働できない場合でも、けやきホールのスロープを活用し、車いすの方でも2階に避難できるような造りになっている。

#### 7 今後の課題

・令和7年度に20周年を迎えるため、施設の維持管理については長寿命化計画により順次大規模修繕を進めているが、多大な費用を要することから、財源確保が課題。また、コロナ禍を経て、利用者数は徐々に戻りつつあるものの、長寿命化工事に伴う臨時休館・貸館制限が見込まれることから、代替機能の提供や、利用者の満足度が下がらない工夫が求められる。

#### < 感想 >

オープン以降、一貫して「NPO 法人クリエイティブひがしね」が管理業務委託を受けて運営を行っているが、約20年経過した今、ハード・ソフト面の積み重ねのほかに、以前は親と一緒に遊びに来ていた子どもたちが成長して、今度は「さくらんぼタントクルセンター」や「ひがしねあそびあランド」でボランティア活動を行ったり、また、親となって子ども連れで遊びに来るといったサイクルが確立されていた。子ども達の自主性、創造性、社会性を育み、たくましい人材育成を図ってきた成果があったと感じた。

本市「こじゅろうキッズランド」においても、数年後に同じ光景が見られるように期待したい。

### ③東根市 まなびあテラス 施設見学研修

#### 1 事業概要

開館 平成28年11月3日 延床面積 4,401.18㎡ 2階建て  
 整備手法 PFI (BTO) 方式  
 運営期間20年 (平成26年9月24日～平成48年10月31日)  
 建築主 株式会社メディアゲートひがしね  
 事業費 (入札時) 6,554,837,700 円 (うち施設整備費相当分 3,452,414,749 円)

#### 2 施設等の機能

- ・図書館 — 所蔵能力20万冊 (開架10万冊、閉架10万冊) 現在17万8千冊所蔵
- ・美術館 — 市民ギャラリー 約400㎡、特別展示室 約200㎡、アトリエ
- ・市民活動支援センター — 情報ラウンジ、プリント工房、講座室
- ・その他 — カフェ、メディア&アートショップ
- ・都市公園 — 交流広場、読書広場、芝生公園

#### 3 施設の主な特徴

- ・隣接して整備した都市公園の豊かな緑と開放感のあるガラス張りのエントランス
- ・図書館 — ティーンズコーナーの充実、自動貸出機、自動返却機、IC 予約本受取棚  
電子図書、読書手帳、24時間受取ボックス、併設のカフェと図書館内で  
つながっている、コーヒーなど蓋付の飲み物 OK、40席の学習室と10席の  
PC 学習室
- ・美術館 — 市民作品の展示から、一流芸術作品の全国巡回展まで幅広いグレードに対応  
絵画・彫刻などのファインアートから、空間芸術やデジタル作品などの現代  
アートまで幅広いジャンルに対応、アトリエを備え創作活動の場を提供  
ワークショップなどの市民参加型企画の開催多数
- ・市民活動支援センター — センターのホームページや施設のファイル棚で芸術活動団体  
等の情報発信をサポート、専任スタッフの配置による相談体制  
や市民活動のサポート体制を構築、講座室・プリント工房・地  
域映像アーカイブシステムなどを整備
- ・都市公園 — 公益文化施設と一体化した緑豊かな景観、図書館や美術館のイベントなど  
も絡めた交流の場

#### < 感想 >

隣接する中高一貫校、山形県立東桜学館中学校・高等学校があり、視察見学時も生徒の利用も多く、利用者各世代のニーズを上手く捉え、気軽に施設利用ができる雰囲気であった。PFI 事業者への要求水準も高く、運営する事業者はハード面を確立した以上に、図書の配置や細やかな配慮が随所に見られ、ソフト面の充実を念頭に置いていると感じる施設であった。

## ④新庄市 施設一体型小中一貫義務教育学校 新庄市立萩野学園

## 1 新庄市の教育

- ・学ぶ意欲を高める。夢や希望に向かって努力する。
- ・地域に根差す。小中共通の地域教材（ふるさと学習）「ふるさと新庄」を愛し、誇りに思う子ども。学校・家庭・地域が一体となって教育。ふるさと学習発表会。全校がコミュニティスクール。
- ・命の尊厳を根底に据えた「こころの教育」
- ・よりきめ細やかな支援の充実（特別支援教育）

## 2 小中一貫教育で実現していく

- ・小中連携教育として、小・中学校間で「目指す子ども像」を共有し、同じ「学校教育目標」のもと、9年間を通じた教育課程を編成し、系統的な教育を目指す。
- ・新庄市小中一貫教育のあゆみ
  - 平成 17 年 3 月 : 「新庄市長期教育プランいのち輝く新庄 もみの木教育プラン 21」が策定され、小中一貫教育の導入の検討が始まる。
  - 平成 18～19 年 : 「市内 5 中学校区」に小中連携の在り方の実践研究が委嘱され、小中一貫教育の実践がスタート
  - 平成 22 年 3 月 : 「新庄市小中一貫教育基本方針」策定
  - 平成 24 年 3 月 : 「新庄市小中一貫教育基本計画」策定
  - 平成 26 年 3 月 : 「新庄市小中一貫教育推進協議会」設置
  - 平成 27 年 4 月 : 「萩野小学校・萩野中学校」（萩野学園）開校
  - 平成 28 年 4 月 : 学校教育法が改正され義務教育学校「萩野学園」となる
  - 令和 3 年 4 月 : 義務教育学校「明倫学園」開校
- ・児童生徒交流 — 合同あいさつ、ボランティア、読み聞かせ、部活の応援、小学校陸上へ協力、中学校体験、児童生徒会交流
- ・教育システム — 9 年間の一貫教科カリキュラムによる指導
  - 4－3－2 ブロック制による教育区分（前・中・後期ブロック制）
  - 学校教育法義務教育 6－3 制は、昭和 22 年当時より発達が 2 年早い（身長・体重・生理的成熟の早期化）思春期到来、生徒指導上の配慮、今の時代に合わせていく必要がある。
  - 「5・6 年生を中学生のステージへ」
- ・現在「萩野学園」の児童生徒数 324 名、学区内 1, 220 世帯以前の 3 小学校と 1 中学校からなる学区である。



- ・「児童生徒」のこんなことができる  
9年間でリーダーを3回体験できる。(前期4年生、中期7年生、後期9年生)  
異年齢の交流で豊かな人間性と社会性を育む。  
前・中期段階から一部教科担任制の導入により専門的な授業を受けることができる。
- ・「教職員」のこんなことができる  
小中の垣根をなくし義務教育学校の教員として9年間を見通した教育活動を展開できる。  
乗り入れによる教育指導が可能。(主に中学校教員が小学校過程へ)  
教科教室の活用(5教科)8・9年生が主に使用し教科意識を深める。

### 3 義務教育学校の成果と課題

- ・萩野学園6年間の検証より — 児童生徒、保護者、教職員へのアンケート調査を実施

#### 「1年生から9年生まで毎日一緒に過ごすことの成果」

- ①自己肯定感が高くなっている。
- ②上の学年がやさしくなっている。下の学年は、上の学年にあこがれの気持ちを持ち、目標としている。
- ③思いやりの心が育っている。児童生徒の人間関係が良い。
- ④生徒指導上の問題行動が減少した。
- ⑤社会のルールを守る、安全に生活するなど、自律の心が育っている。

#### 「義務教育学校の特色を生かした成果」

- ①不登校が減少している。「安心して登校」
- ②学力が向上している。小中の教員が共に授業研究に臨んでいる。  
前期課程(小学)の教科担任制。後期課程(中学)から前期課程(小学)への乗り入れ授業等の成果がある。
- ③児童生徒理解が深まり、寄り添って指導が出来ている。いろいろな教職員がかかわって対応している。9年間の継続した関わり。
- ④「中1ギャップ」が見られない。いじめ、不登校の大幅な減少が見られる。

#### 「課題」

- ①中期ブロックの位置づけを具体的に検討する必要がある。
- ②中期ブロック7年生のリーダー性の育成。
- ③教職員の配置(特に中期ブロック)
- ④6-3制からの脱却 — 地域の方々にまだ理解されていない現実がある。  
単独の小学校・中学校もまだ存在する。
- ⑤中学生の問題の小学生への影響

- ・アンケート調査を受け、校長の見解

「課題」として出てくるものの多くは、学校規模的な部分でのものであり、義務教育学校としては、多少の課題も「成果」として前向きに捉え取組んでいる。

#### 4その他

- ・校訓「望・汗・友」

望みをもとう 汗をながそう 友をつくろう

- ・PTAではなく、「PTO Parent Teacher Organization」を組織。

完全ボランティア制、各学校で見られる専門部等は廃止した。

- ・児童生徒会は8年生が主体、9年生はアドバイザーとしての役割に徹する。

総会では全児童生徒一人ひとりのタブレットに総会資料（PDF）を送付。

- ・小中一貫教育後の「高1ギャップ」について

一切見られない、聞いたことがない。

- ・「トラブル・問題行動＝悪」とは捉えない。

事象を通して、児童生徒をどう成長させることができるかと捉える。

- ・義務教育学校における成果は、様々な教育課題の解決や新庄市が目指す小中一貫教育の

大きなヒントになっていくと自負している。

#### < 感想 >

新庄市において、小中一貫教育導入の検討が始まってから萩野学園開校まで10年の間、積み上げてきた実践研究は並々ならぬ苦勞と努力であったと感じる。9年間で児童生徒は、3回のリーダー経験が出来ること、また、体育館においては大体育館と小体育館の二つを広い通路をはさんで隣り合わせに整備しブロック別（前・中・後期）で利用でき、時間割上での有効利用を計算されていた。これだけを取ってみても、綿密な計画のもと学校教育目標に沿い目指す子ども像や学校経営の具現化に向けて準備してきたことが分かる。本市においても小中一貫義務教育学校開校に向けての準備が進められるが、児童生徒数の事情も新庄市とは違うが、新校舍建設等の検討、子ども達の将来像を見据えての教育目標の確立等、関係各位の実践研究を積み重ねて頂くことを期待する。